

第 58 期
事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成18年3月31日

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>

TEAC
ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成18年3月31日をもちまして、第58期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当社グループの事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、原油を始めとする各種素材価格の高騰による不安定要因はあったものの、個人消費や民間設備投資の拡大により、景気の回復基調が一段と鮮明になりました。

このような状況下において、周辺機器事業の売上高は508億5千3百万円（前期比25.3%減）、営業利益は15億9千7百万円（前期営業損失23億2千5百万円）となりました。パーソナルコンピューター（PC）用スリム光ディスクドライブは、コンボドライブとDVD記録ドライブへの移行がより鮮明となり、一層の低価格化が進行しています。コスト対応力強化のため当下期に向けて準備を進めていたこれらの新機種では、残念ながら光ピックアップが所定の性能に到達せず、当期の業績改善に大きく貢献できない結果となりました。しかしながら、前期末に実施した生産拠点の統合や固定費削減の効果のほか、PC-OEM向け不採算機種の販売終了や、PC用途向け以外に付加価値を付けたドライブが伸び始めたこと、FDDやCD-ROM、DVD-ROMなどの従来機種で数量は減少しながらも残存者利益が獲得できたことなどの結果、売上高は大幅に減少したものの、営業利益は大幅な赤字から黒字に転換することができました。

コンシューマ機器事業では、売上高は276億5百万円（前期比2.9%減）、営業利益は13億6千9百万円（前期営業利益14億1百万円）となりました。音楽制作用機器（TASCAMブランド）において、設備用音響機器市場では日本や欧州の需要増や新製品の投入により、売上高と利益を伸ばすことができました。楽器市場では、新製品DP-01FX/CDの投入により米国でのマルチトラックレコーダー・カテゴリーのシェア首位を回復し、またフランス販売現地法人の閉鎖に伴う代理店への販売移管により販管費を削減して、利益を伸ばすことができました。一般AV機器分野（TEACブランド）においては、ティアックオーストラリア向け販売の絞込みを行ったことや同事業の再生に係わる経費の増加が影響して売上高、利益とも減少となりましたが、その他地域では引き続き

商品の共通化を進めるとともに、ライフスタイル商品以外にもiPod関連商品などを新規投入、国内市場に対してもTEACブランド商品の再投入を開始し、収益の改善を進めています。高級AV機器分野（Esotericブランド）においては、最高級ユニバーサルプレーヤー・スーパーオーディオCDプレーヤーの国内市場での優位性を武器に海外市場への進出に着手した結果、まだ規模は小さいながらも明るい兆しが見え始めました。しかしながら、低迷が続いている主力の国内市場の影響が大きく、また新製品の発売延期も響いた結果、売上高、利益とも減少となりました。

情報機器事業においては、売上高は54億6千7百万円（前期比10.9%減）、営業利益は5億2千1百万円（前期営業利益5千5百万円）となりました。ビデオシステム事業では、保守用部品が好調で、増収、増益となりました。医用画像機器事業では、OEM先への新製品導入が遅れ売上高は減少しましたが、固定費の削減により利益は増加しました。計測機器事業ではトランスデューサー商品が堅調に推移して増収増益となりましたが、レコーダー関連商品は、上期の落ち込みが大きく売上高は減少しました。通話録音装置はシステム受注を積極的に行い、付加価値を高めるカスタマイズを進めたことで、利益を伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は847億7千8百万円（前期比18.0%減）となり、営業利益は17億9千万円（前期営業損失30億4千4百万円）、経常利益8億3千3百万円（前期経常損失64億3千1百万円）となりました。また、特別損失としてティアックオーストラリア事業再構築費用10億8千4百万円、また当連結会計年度より返品調整引当金および製品保証引当金の計上、米国販売子会社ティアックアメリカの売上計上基準の変更等、会計処理の方法を変更したことによる4億8千8百万円を特別損失に計上したこと、当期純損失15億7千7百万円（前期当期純損失219億7千9百万円）となり、誠に遺憾ながら当期も無配のやむなきに至りました。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承願いますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

英 裕 治

●事業別売上高および営業利益（連結）

周辺機器事業 (単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	50,853	68,106	△ 17,252	△ 25.3%
営 業 利 益	1,597	△ 2,325	3,922	—

コンシューマ機器事業

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	27,605	28,435	△ 829	△ 2.9%
営 業 利 益	1,369	1,401	△ 32	△ 2.3%

情報機器事業

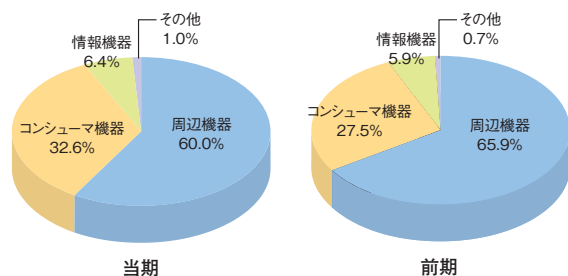
	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	5,467	6,139	△ 672	△ 10.9%
営 業 利 益	521	55	465	834.2%

その他

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	851	709	142	20.0%
営 業 利 益	83	92	△ 8	△ 8.9%

(注) 親会社および連結子会社の配賦不能営業費用は当期1,781百万円、前期2,268百万円であります。

●事業別売上構成



●企業集団が対処すべき課題

周辺機器事業においてコンピューター用光ディスクドライブでコスト競争に対応するためには、キーパーツを始めとして常にコスト対策の図られた新規部品採用モデルを開発し続けなくてはなりません。また、コスト競争ばかりに翻弄されないために、超薄型スロットモデルなどの差別化可能モデルの開発推進、次世代モデルへの開発対応など、多くの開発リソースを必要とする項目が非常に数多くあります。このような課題に対処するため、平成18年3月、弊社はパイオニア株式会社とノート用DVD記録ドライブの共同開発を推進することに合意いたしました。この合意にもとづき両社で開発リソースを有効活用し合い、成果を分かち合うことで市場でのポジションの維持拡大を図ってまいります。

コンシューマ機器事業では、音楽制作用機器（TASCAMブランド）において需要増に伴う生産量の拡大、RoHS規格への対応のため、自社中国生産工場の生産供給体制の整備を進め、さらなる品質改善を旗印とした業務用機器としてのブランド価値向上を進めます。一般AV機器分野（TEACブランド）においては、ライフスタイル商品とiPod関連商品の継続に加え、事業のさらなる柱を育てるべくネットワークオーディオ、中高級オーディオへの参入を目指します。高級AV機器分野（Esotericブランド）においては、国内市場での優位性維持と海外市場での認知度向上を進め、Esotericを世界最高級オーディオブランドとして育ててまいります。

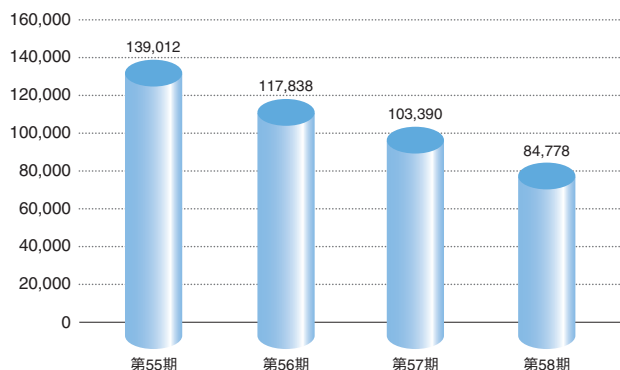
情報機器事業では、実質組織統合を平成18年4月より開始し、開発部門および営業部門のさらなる連携によるシナジー効果を高め、経費削減を図ることで効率的な事業運営を進めてまいります。生産面では、海外生産子会社との連携を強化することでさらなるコスト削減への取り組みを継続してまいります。複数部門が個々に進めてきた監視ビジネス関連商品をサーバランス事業として一つにまとめ、他企業とのアライアンスなどを積極的に進め、ビジネスの拡大を行ってまいります。ビデオシステム事業では、米国の顧客との協力関係を強くし、可能な限りIFE（インフライトエンタテインメント）関連商品の市場導入を積極的にバックアップしながら拡販につながるよう進めてまいります。プリンターシステムは、各事業統合による新たな販売チャネルを利用したの拡販に努めると同時に、OEMビジネスも進めてまいります。医用画像記録装置の技術を活かした計測製品やセンサー関連機器のデジタル化を進めた商品の導入でビジネス拡大を図ってまいります。

● 営業成績および財産状況の推移（連結）

区 分	第55(15年3月)期	第56(16年3月)期	第57(17年3月)期	第58(18年3月)期
売 上 高(百万円)	139,012	117,838	103,390	84,778
経 常 利 益(百万円)	△ 2,333	1,524	△ 6,431	833
当 期 純 利 益(百万円)	△ 2,779	428	△ 21,979	△ 1,577
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△ 39.04	6.03	△ 306.57	△ 8.81
総 資 産(百万円)	77,137	71,348	49,761	40,791

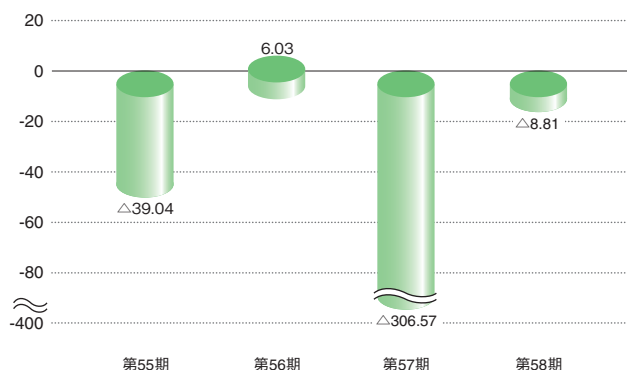
売上高

単位:百万円



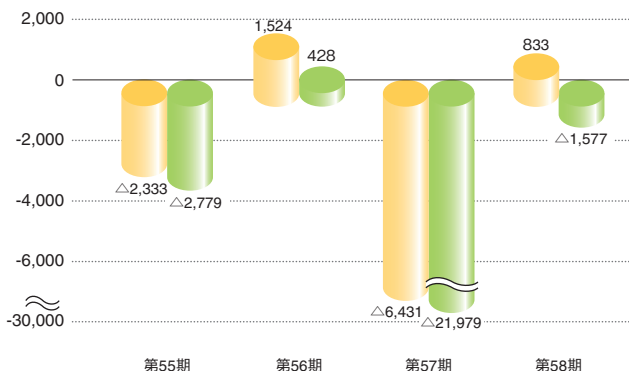
1株当たり当期純利益

単位:円



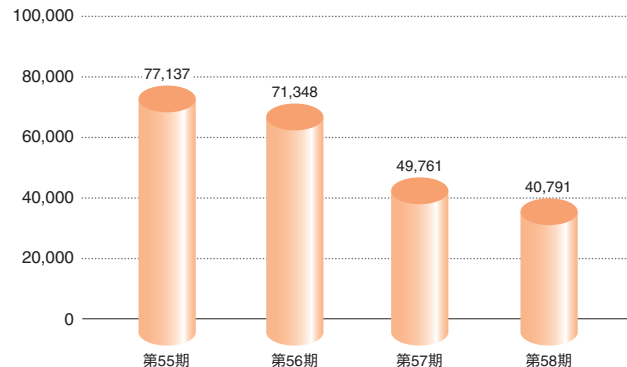
経常利益・当期純利益

単位:百万円



総資産

単位:百万円



連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	33,844	流 動 負 債	25,113
現金及び預金	8,064	支払手形及び買掛金	7,388
受取手形及び売掛金	12,803	短期借入金	11,731
たな卸資産	11,547	一年内に返済予定の 長期借入金	583
繰延税金資産	527	未払金	776
前払費用	459	未払法人税等	158
その他	756	製品保証引当金	122
貸倒引当金	△ 313	返品調整引当金	190
固 定 資 産	6,946	賞与引当金	573
有形固定資産	4,751	未払費用	2,567
建物及び構築物	2,222	繰延税金負債	78
機械装置及び運搬具	579	その他	943
工具器具及び備品	464	固 定 負 債	12,821
土地	1,459	社 債	500
建設仮勘定	4	長期借入金	5,060
その他	21	退職給付引当金	7,173
無形固定資産	499	繰延税金負債	54
ソフトウェア	45	その他	33
その他	454	負 債 合 計	37,935
投資その他の資産	1,695	少数株主持分	
投資有価証券	947	少数株主持分	53
長期貸付金	93	資 本 の 部	
繰延税金資産	157	資 本 金	5,773
その他	714	利 益 剰 余 金	△ 857
貸倒引当金	△ 217	株 式 等 評 価 差 額 金	78
資 産 合 計	40,791	為替換算調整勘定	△ 2,125
		自 己 株 式	△ 66
		資 本 合 計	2,802
		負 債、少数株主持分及び資本合計	40,791

連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		84,778
売上高		
営業費用	63,567	
売上原価	19,420	82,988
販売費及び一般管理費		
営業利益		1,790
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	113	
受取配当金	8	
持分法による投資利益	90	
為替差益	258	
その他	509	980
営業外費用		
支払利息	651	
手形売却損	340	
退職給付会計基準変更時差異償却額	455	
たな卸資産廃棄損等	347	
その他	142	1,937
経常利益		833
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	109	
貸倒引当金戻入益	152	
前期損益修正益	150	412
特別損失		
固定資産除却売却損	103	
投資有価証券売却損	3	
投資有価証券評価損	3	
過年度特許権実施料	49	
関係会社閉鎖に伴う損失	102	
企業年金基金一括拠出金	197	
減損損失	105	
過年度返品調整引当金繰入額	275	
過年度製品保証引当金繰入額	119	
過年度売上高修正損	93	
過年度持分法投資損益修正損	325	
関係会社事業再構築費用	1,084	
その他	66	2,530
税金等調整前当期純損失		1,284
法人税、住民税及び事業税		113
過年度法人税、住民税及び事業税		31
法人税等調整額		133
少数株主利益		14
当期純損失		1,577

連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	21,940
資本剰余金減少高	
その他資本剰余金減少高	21,940
資本剰余金期末残高	—
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	△21,161
利益剰余金増加高	
資本剰余金取崩による利益剰余金増加高	21,940
利益剰余金減少高	
連結子会社清算による減少高	58
当期純損失	1,577
役員賞与	0
利益剰余金期末残高	△ 857

貸借対照表 (単体)

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	18,177	I 流動負債	17,384
現金及び預金	3,356	支払手形	1,592
受取手形	279	買掛金	4,110
売掛金	9,152	短期借入金	8,938
商品	3,512	一年内に返済予定の長期借入金	583
原材料	830	未払金	766
前払費用	158	未払費用	746
未収金	835	未払法人税等	54
短期貸付金	300	預り金	47
その他	1	賞与引当金	286
貸倒引当金	△ 249	製品保証引当金	94
		返品調整引当金	162
II 固定資産	16,151	II 固定負債	12,604
(1) 有形固定資産	2,256	社 債	500
建物	826	長期借入金	5,046
構築物	9	繰延税金負債	54
機械及び装置	21	退職給付引当金	6,998
車両運搬具	0	その他	6
工具器具及び備品	121		
土地	1,277		
(2) 無形固定資産	118	負債合計	29,989
借地権	96		
ソフトウェア	18	資本の部	
その他	2	I 資本金	5,773
(3) 投資その他の資産	13,776	II 利益剰余金	△ 1,445
投資有価証券	657	当期末処理損失	1,445
子会社株式	12,362	III 株式等評価差額金	78
長期貸付金	500	IV 自己株式	△ 66
従業員長期貸付金	93		
破産更生債権等	216	資本合計	4,339
長期前払費用	22		
その他	140		
貸倒引当金	△ 217		
資産合計	34,329	負債及び資本合計	34,329

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	505
現金及び現金同等物の減少額	7,010
現金及び現金同等物期首残高	15,075
現金及び現金同等物期末残高	8,064

損益計算書（単体）

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		62,079
売上高		
営業費用		
売上原価	51,518	
返品調整引当金戻入額	112	
販売費及び一般管理費	9,472	60,878
営業利益		1,201
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	91	
受取地代家賃	105	
為替差益	288	
雑収入	121	607
営業外費用		
支払利息	581	
手形売却損	251	
たな卸資産廃棄損	44	
退職給付会計基準変更時差異償却額	455	
その他	33	1,366
経常利益		442
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	91	
前期損益修正益	689	
子会社特別配当金	2,490	3,271
特別損失		
固定資産除却売却損	84	
貸倒損失	1,151	
子会社株式評価損	2,540	
過年度特許権実施料	44	
過年度製品保証引当金繰入	119	
過年度返品調整引当金繰入	275	
貸倒引当金繰入額	104	
減損損失	105	
企業年金基金一括拠出金	197	
その他	211	4,834
税引前当期純損失		1,120
法人税、住民税及び事業税		△ 14
当期純損失		1,106
前期繰越損失		338
当期末処理損失		1,445

損失処理

（単位：円）

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,445,201,990
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	1,445,201,990

クローズアップ

ティアック ビジネスソリューションズ・カンパニーのご紹介

高精度な記録技術と通信技術を融合し、 情報機器分野で新たな飛躍をめざす

ティアックは2006年4月1日付をもって、センサー・計測機器・データ解析機器を主とした情報機器事業関連の子会社を吸収合併し、同時に通話録音や大容量アーカイブ製品等を提供していた子会社の事業を一部統合し、ビジネスソリューションズ・カンパニーとして本格的な事業活動を開始いたしました。

ビジネスソリューションズ・カンパニーは、音声、映像、データ等のあらゆる情報の記録技術と発展著しい通信技術とを融合し、高い品質をベースにお客様が求める新しい価値を持つ技術や製品・サービスの創出に向けてたゆみない挑戦を続け、創業当初よりティアックの事業基盤のひとつである情報機器分野で新たな飛躍をめざしてまいります。

ビジネスソリューションズ・カンパニー (BSC) の共通価値観

B: ベストパートナー

常にお客様のベストパートナーであることをめざします。

S: 誠実、スピード

信頼性を重視した誠実な製品づくり、お客様の求めにタイムリーに応えるスピード感のあふれるビジネスをめざします。

C: クリーン

常に地球の環境保全を意識におき、クリーンな製品、サービスの提供をめざします。

計測機器、トランスデューサー・センサー製品

現象を「はかり」「あつめる」ことで正確にデータ収録を行い、解析・処理へと迅速に「つなぐ」ことにより価値あるソリューションを提供いたします。



ビジュアルデータレコーダー



レコーディングユニット LXシリーズ



デジタル指示計



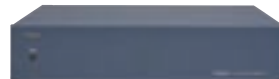
高精度ひずみゲージ式ロードセル

通話録音ボイスロギング装置

通話録音システムは企業や公共機関のコールセンターに導入され、通話内容の証拠記録、オペレーターの品質向上に役立っています。



ネットワーク直結テレフォンレコーダー



ネットワーク対応通話録音システム

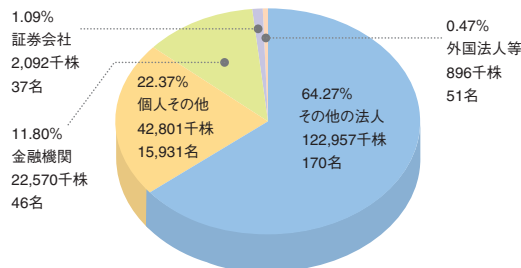
株式事項

(平成18年3月31日現在)

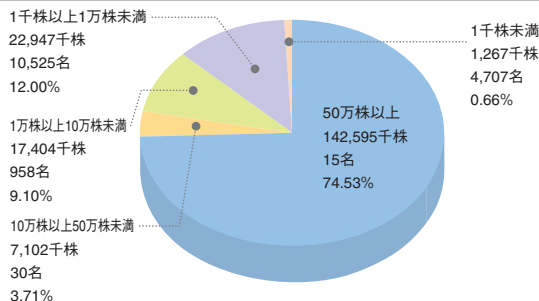
1. 会社が発行する株式の総数……………480,000,000株
普通株式 400,000,000株 A種優先株式 80,000,000株
2. 発行済株式の総数……………271,317,134株
普通株式 191,317,134株 A種優先株式 80,000,000株
3. 株主数 普通株式 16,235名 A種優先株式 1名
4. 大株主 (普通株式)

株 主 名	持株数(千株)	議決権比率(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合	120,000	63.51
株式会社みずほコーポレート銀行	3,433	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,433	1.82
明治安田生命保険相互会社	2,359	1.25
日本証券金融株式会社	2,297	1.22
東京海上日動火災保険株式会社	2,008	1.06
日本生命保険相互会社	1,874	0.99
株式会社損害保険ジャパン	1,342	0.71
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	1,089	0.58
株式会社相川プレス工業	1,023	0.54

株式所有者別状況 (普通株式)



株式所有数別状況 (普通株式)



役員

(平成18年6月29日現在)

代表取締役会長	坂 井 淑 晃
代表取締役社長	英 裕 治
常務取締役	樋 口 理
常務取締役	前 中 茂 志
取締役	山 口 一
取締役	渡 邊 彰
取締役	安 東 泰 志
取締役	貴 島 彰
常勤監査役	山 下 茂 男
監査役	辻 武 保
監査役	安 井 桂 之 介
監査役	志 茂 坂 康 史

会社の概要

(平成18年3月31日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
- 創立 昭和28年8月26日
- 資本金 57億7,305万8,352円
- 決算期 3月
- 代表者 代表取締役社長 坂井淑晃
- 従業員数 単体 454名 連結 6,391名

●主なグループ事業内容

周辺機器事業

- コンピュータ周辺機器
- テストメディア製品
- デバイス製品

コンシューマ機器事業

- 業務用音響機器
- 高級AV機器・一般AV機器

情報機器事業

- 医用画像機器
- インフライトエンタテインメント機器
- 計量・計装・計測機器
- 通話録音機器
- セキュリティ機器
- データストレージ機器

●オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エンテリック

●扱いブランド

タンノイ

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 毎年3月31日

単元株式数 1,000株

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載URL <http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問合せ)
(郵便物送付先) 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-707-696(フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

《お知らせ》

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。